

原水協活動 FAX News

発行:原水爆禁止日本協議会

電話03 5842 6031 FAX03 5842 6033

URL <http://www.antiatom.org/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2009年1月26日 No. 7

魅力いっぱいのビキニデーに参加を!

オバマ新政権登場で注目のアメリカから

反核運動の代表(ジョゼフ・ガインザさん)が参加します。

「核兵器のない世界をめざす」と公約し、第44代米国大統領に就任したオバマ大統領は、1月20日の就任演説で「核の脅威を減らすために、絶え間ない努力をする」と表明しています。これに対して米国の草の根運動では公約を実行に移させるためにもどのような活動が計画されているのでしょうか。



国際交流フォーラム(27日)、日本原水協全国集会の全体会と分科会(28日)では、アメリカ最大の反戦連合体である全米平和正義連合(UFPJ)の運営委員を務め、地元バーモント州から選出された下院議員に核兵器廃絶を優先課題とするよう求めてきたジョゼフ・ガインザさんと草の根の運動の役割について交流・討論します。ブッシュからオバマへ「チェンジ」させたアメリカの草の根の力を実感しましょう。

アメリカのオバマ政権発足に当たり日本原水協は1月22日高草木博事務局長の談話を発表しました。

オバマ政権発足に当たっての談話

2009年1月22日 原水爆禁止日本協議会事務局長・高草木博

1、1月20日、バラク・オバマ氏が、44代目の米国大統領に就任した。厳寒の中を集まった200万の米国民や海外の関心の強さに見られるように、オバマ政権には、米国初のアフリカ系アメリカ人大統領としても、ブッシュ政権の単独行動主義を批判し、「変革」を掲げて選挙戦を勝利した大統領としても内外の大きな期待がかけられている。我々は、オバマ氏の政権がその積極的公約を誠実に実行していくことを強く求めていく。

2、核問題についてもオバマ氏は、「アメリカは核兵器のない世界を追求する」と公約した。核保有5カ国はすでに、2000年5月、NPT再検討会議で核兵器廃絶の達成を「明確な約束」として受け入れていた。ブッシュ政権は、事実上この約束を反故にし、米国の軍事的優位の上に「不拡散」を追求して、逆に世界的な混乱をつくりだした。「核兵器のない世界」の実現は、いまや世界の圧倒的な人びとと政府が求めている目標である。

我々は、オバマ政権がその公約を実行し、とりわけ2010年4、5月のNPT再検討会議にむけて核兵器を禁止・廃絶するための具体的な行動を起こすことを強くよびかける。我々もまた、核兵器の廃絶をめざすすべての政府と協力し、内外の世論を強めるために全力を挙げる。

3、オバマ政権のもとでの今後の日米関係も重要な問題である。ブッシュ政権の8年、日本は世界世論に挑戦して強行されたイラク攻撃を支持し、アフガニスタンの軍事作戦への支援、米軍の自由出撃や在日米軍基地の再編強化に加担し、また、北朝鮮の核実験に際して、当時外相であった麻生首相は日本の「核保有論議」を勢いづける発言さえおこなった。

日本政府は、この間の日米軍事同盟最優先の姿勢を批判的に見直し、被爆国として、また、憲法9条と非核三原則を持つ国として、核兵器のない世界、平和でより公正な国際関係の実現のために努力すべきである。以上

札幌・西区の教会に核兵器廃絶の署名コーナー - 北海道

札幌市西区にある西野バプテスト教会の一角にこのほど、2010年核不拡散条約（NPT）再検討会議にむけた「核兵器のない世界を」の署名コーナーが設置されました。

昨年の原水爆禁止世界大会に参加した西区在住の小川基弘さんが同教会を訪れ、署名用紙と署名に賛同した道内首長の写真入りのポスター（道原水協作製）を持って依頼したところ、岩本義博牧師が快く了承しました。

岩本牧師はさっそくポスターを貼り、署名用紙を机に置き、「信者のみなさんにも協力するように話します」と語りました。

原爆症認定訴訟 全面解決をもとめる全国いっせい宣伝（2月14日）にご協力を

河村建夫官房長官は昨年11月19日、原告団代表との面会で「勝訴原告の全員認定」と「原告全員の救済による訴訟の早期解決」について「東京高裁判決がタイムリミット」と述べ、集団訴訟を一括解決したいとの意向を表明しました。この機会をとらえ、原告全員救済、被爆者が求める認定行政の抜本的改善につながるよう運動を強めましょう。国民世論をさらにひろげるために、以下の日程で、原爆症認定集団訴訟への支援を訴える全国いっせい街頭行動を行います。

【全国いっせい宣伝行動日】

2月14日（土）バレンタインデー行動 渋谷駅八チ公前 正午から1時間

米第7艦隊旗艦「ブルーリッジ」長崎港寄港計画に抗議、回避要請を

米海軍横須賀基地を母港とする第7艦隊旗艦「ブルーリッジ」（乗組員730人）が2月5日から9日まで、長崎港に入港することが1月8日、長崎海上保安部を通じて県に連絡がありました。県は同日長崎市に連絡、市は1月15日外務省に、23日には在福岡米国領事館へ出向き、田上市長のコメンタリーを提出し要請をおこないました。

兵庫県原水協は23日、神戸市・神戸港のとり非核「神戸方式」への圧力を中止するとともに、長崎港への米軍艦の寄港計画の中止を求める米国への抗議文、被爆地の行政責任者としてきびしく抗議し、明確に寄港を拒否するべきという長崎県知事への要請文を発表、長崎県原水協も25日、在福岡米国領事館首席領事へ寄港計画に抗議文を送りました。

入港抗議、回避要請先は以下の通りです。

*** アメリカ合衆国 バラク・オバマ大統領**

FAX / 03 - 3505 - 1862（在日米国大使館）

*** 在福岡米国領事館 マルゴ・J・キャリントン首席領事**

FAX / 092 - 713 - 9222（代表）

*** 長崎県 金子原二郎県知事**

FAX / 095 - 895 - 2548（秘書課）